

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 外国人材活用推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工政策課 外国人雇用対策係 電話番号：058-272-1111 (内 3298)

E-mail : c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,938 千円 (前年度予算額：15,938 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	15,938	7,969	0	0	0	0	0	0	7,969
要求額	15,938	7,969	0	0	0	0	0	0	7,969
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

本県における外国人数は年々増加傾向にあり、平成31年4月からは新たな在留資格「特定技能」が創設され、外国人材の一層の活躍が期待されることから、同年4月から「岐阜県中小企業総合人材確保センター」に外国人雇用に関する企業向けの専用相談窓口を設置したところである。

相談窓口には、令和元年度は158件、令和2年度は8月末時点で23件と外国人雇用に関する企業からの相談が寄せられており、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの県内企業からの一定の需要がみられる。

更には、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束や国の特定技能外国人の受入体制が整備されることに伴い、企業の外国人雇用に関する関心が高まることが予想されるため、引き続き企業向け外国人雇用相談窓口の設置が必要である。

(2) 事業内容

「岐阜県中小企業総合人材確保センター」内に、専門の企業向け外国人雇用に関する相談窓口を開設する。

同窓口において、企業への個別・出張相談対応、農業・建設・建築・福祉

など各分野の人材確保拠点との連携、外国人雇用に関する企業向けセミナーや先進事例の紹介を行う。

< 企業向け外国人雇用相談窓口 >

- ・ 場所：県シンクタンク庁舎 2 階（岐阜市）
岐阜県中小企業総合人材確保センター内に設置
- ・ 営業：月曜日～土曜日 9 時 15 分～18 時 ※祝日・年末年始は休館
- ・ 体制：職員 2 名常駐

< 窓口における支援内容 >

- ① 企業への個別・出張相談対応
- ② 外国人雇用に関する企業等への出前講座の実施
- ③ 農業・建設・建築・福祉など各分野の人材確保拠点との連携（情報交換及びセミナーや相談会の実施）
- ④ 外国人雇用に関する企業向けセミナーや先進事例の紹介

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担 1 / 2（地方創生推進交付金充当予定）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	15,938	企業向け外国人雇用相談窓口の運営に関する委託料
合計	15,938	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

事業内容など毎年事業の継続性について検証する。

(2) 事業主体及びその妥当性

県内企業に対する支援を県内全域において一体的に実施していくためには、県が事業主体になることが妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
企業への個別・出張相談対応等により、外国人材の確保・活用を促進し、
県内企業の人材確保を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
企業向け外国人 雇用相談窓口での 相談件数	13件 (H30)	158件 (R1)	(H)	23件 (R2.8)	160件 (R3)	— (H)

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

岐阜県中小企業総合人材確保センター内に外国人雇用企業相談窓口を設置したほか、外国人雇用に関する企業向けセミナーを5圏域で各1回ずつ計5回開催。その他に農業・建設・建築・福祉など各分野の人材確保拠点との連携し、セミナーや個別相談会を実施した。

（前年度の成果）

前年度は、事業開始前の10倍以上の相談件数があった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	県内企業の人手不足は深刻化しており、外国人材など多様な人材を確保するための支援が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	前年度は、事業開始前の10倍以上の相談件数があった。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	県の総合的な人材確保拠点である岐阜県中小企業総合人材確保センター内に窓口を設置することで、人材確保に関する県内企業のニーズ等の情報を踏まえたうえで事業を行うことが出来る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>県内企業の人手不足が問題となる中、外国人材など多様な働き手の参画を促していくためには、専門の企業向け外国人雇用相談窓口が必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>関係機関の意見や、利用者のニーズを踏まえ、見直しを加えながら窓口を継続的に運営する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	